

## 十六 T T 証券株式会社

### 第 3 期 計 算 書 類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,521,114</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,905,916</b>
現金・預金	6,204,363	信用取引負債	439,284
預託金	5,300,211	信用取引借入金	428,251
約定見返勘定	276,760	信用取引貸証券受入金	11,032
信用取引資産	439,284	預り金	5,900,541
信用取引貸付金	428,251	受入保証金	51,934
信用取引借証券担保金	11,032	未払金	53,573
短期差入保証金	250,000	未払費用	108,314
前払費用	8,152	未払法人税等	238,821
未収入金	3,740	賞与引当金	107,609
未収収益	38,602	役員賞与引当金	5,838
<b>固 定 資 産</b>	<b>420,741</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>565</b>
有形固定資産	168,530	役員退職慰労引当金	565
建物	78,583	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>5,034</b>
器具・備品	23,948	金融商品取引責任準備金	5,034
土地	65,999	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,911,515</b>
無形固定資産	162,504	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	160,844	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,030,339</b>
電話加入権等	1,304	資本金	3,000,003
その他の無形固定資産	354	資本剰余金	2,705,082
投資その他の資産	89,706	資本準備金	2,565,995
長期差入保証金	41,188	その他資本剰余金	139,087
長期前払費用	1,289	利益剰余金	325,253
繰延税金資産	47,237	その他利益剰余金	325,253
貸倒引当金	△10	繰越利益剰余金	325,253
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,941,855</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,030,339</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>12,941,855</b>

## 損益計算書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>営業収益</b>	<b>2,968,433</b>
受入手数料	1,674,628
委託手数料	629,607
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	842,861
その他の受入手数料	202,159
トレーディング損益	1,289,387
金融収益	4,417
<b>金融費用</b>	<b>2,894</b>
<b>純営業収益</b>	<b>2,965,539</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>2,178,353</b>
取引関係費	542,848
人件費	883,328
不動産関係費	133,366
事務費	471,198
減価償却費	71,607
租税公課	54,922
その他	21,083
<b>営業利益</b>	<b>787,185</b>
<b>営業外収益</b>	<b>169</b>
<b>営業外費用</b>	<b>8</b>
<b>経常利益</b>	<b>787,347</b>
<b>特別損失</b>	<b>3,121</b>
金融商品取引責任準備金繰入	3,121
<b>税引前当期純利益</b>	<b>784,225</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>214,066</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>404</b>
<b>当期純利益</b>	<b>569,754</b>

## 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
前 期 末 残 高	3,000,003	2,565,995	139,087	2,705,082	△ 244,500	△ 244,500	5,460,584	5,460,584
当 期 中 の 変 動 額								
当 期 純 利 益					569,754	569,754	569,754	569,754
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	569,754	569,754	569,754	569,754
当 期 末 残 高	3,000,003	2,565,995	139,087	2,705,082	325,253	325,253	6,030,339	6,030,339

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条第 1 項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物「(2019 年 6 月 3 日付の) 吸収分割により承継した建物、建物附属設備及び構築物を含む」については、定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 3. 特別法上の準備金の計上基準

##### 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に基づき計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

[追加情報に関する注記]

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度から適用しておりますが、記載すべき会計上の見積りはありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保等として差入れた有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	13,149 千円
信用取引借入金の本担保証券	400,812 千円

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	400,812 千円
信用取引借証券	13,149 千円
受入保証金代用有価証券	402,337 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	140,554 千円
器具備品	86,701 千円
計	227,256 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,037,920 千円
短期金銭債務	48,448 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	15,524 千円
販売費・一般管理費	1,161,470 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 9,000 株

2. 当事業年度中の配当金支払額  
該当ありません。

**[税効果会計に関する注記]**

繰延税金資産の主な原因別の内訳	
賞与引当金	32,196千円
未払事業税	14,596千円
その他	3,829千円
繰越税金資産小計	50,622千円
評価性引当額	△3,384千円
繰延税金資産合計	47,237千円

**[金融商品に関する注記]**

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	6,204,363	6,204,363	—
(2)預託金	5,300,211	5,300,211	—
(3)約定見返勘定	276,760	276,760	—
(4)信用取引資産	439,284	439,284	—
(5)短期差入保証金	250,000	250,000	—
(6)信用取引負債	(439,284)	(439,284)	—
(7)預り金	(5,900,541)	(5,900,541)	—
(8)受入保証金	(51,934)	(51,934)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)預託金、(3)約定見返勘定、(4)信用取引資産、(5)短期差入保証金、(6)信用取引負債、(7)預り金、(8)受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社十六銀行	直接 60%	出向社員の受入れ	人件費の支払 (注1)	409,802	未払費用	3,751
				顧客の紹介手数料 (注2)		289,928	賞与引当金
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	直接 40%	出向社員の受入れ	人件費の支払 (注1)	426,329	未払費用	2,069
							賞与引当金

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社十六銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	—	金融商品の販売委託	募集・売出し手数料	423,388	—	—
			信用取引の取次ぎ	短期差入保証金の差入 (注1)	250,000	短期差入保証金	250,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	—	事務委託	事務委託費の支払 (注2)	409,888	未払費用	40,466

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率で差入しております。

(注2) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。



[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	670,037円72銭
2. 1株当たり当期純利益	63,306円06銭